

【令和4年集計分】

移動理由アンケートの 活用状況について

県では移動理由アンケートにより、転入・転出の理由等を調査し、社会動態の状況をエビデンス（根拠・裏付け）に基づいて、より正確に把握・分析することで、効果的な人口減少対策の施策の推進に努めております。

今般、令和4年集計結果からわかったことや関連する令和6年度事業について取りまとめました。

移動理由アンケートとは

調査内容等

令和3年3月から、県内全21市町の協力のもと、転入・転出の手続きの際にアンケート調査を行っています。また、回答データは、県で集計のうえ県及び市町で独自に分析しています。

主なアンケート項目

※これまでは把握が困難だったものを中心に質問しています。

- 移動理由（就職・転勤・転職・進学・結婚など）
- 移動前・移動後の勤め先の業種
- 転出・転入の背景（県内に希望する業種がない（ある）等）
- 転入者・転出者に対して長崎県出身者か否か
- 県外転出者に対して、「将来、長崎県にまた住みたいか」

（注）令和4年3月から調査項目の追加、選択肢の見直しを行っているため、次頁以降記載の「転入者・転出者の背景」及び「『長崎県にまた住みたいか』の有無」については、令和4年3月から12月のデータとなっています。

移動理由アンケートとは

移動理由アンケートの集計結果

県では、令和4年1月から12月分を年間集計分として、令和5年5月に、基本的な集計表・グラフと個票データを県庁各部局及び市町と共有し、独自分析等への活用を要請しています。

【令和4年1月～12月の集計者数】

- | | |
|----------------------------|---------------------------|
| ■ 県外からの転入者 4,918人（回答率 18%） | ■ 県外への転出者 6,235人（回答率 21%） |
| ■ 県内からの転入者 8,673人（回答率 44%） | ■ 県内への転出者 5,262人（回答率 27%） |

なお、アンケートの令和4年集計結果については、県のHPに掲載しています。

移動理由アンケートの分析と活用

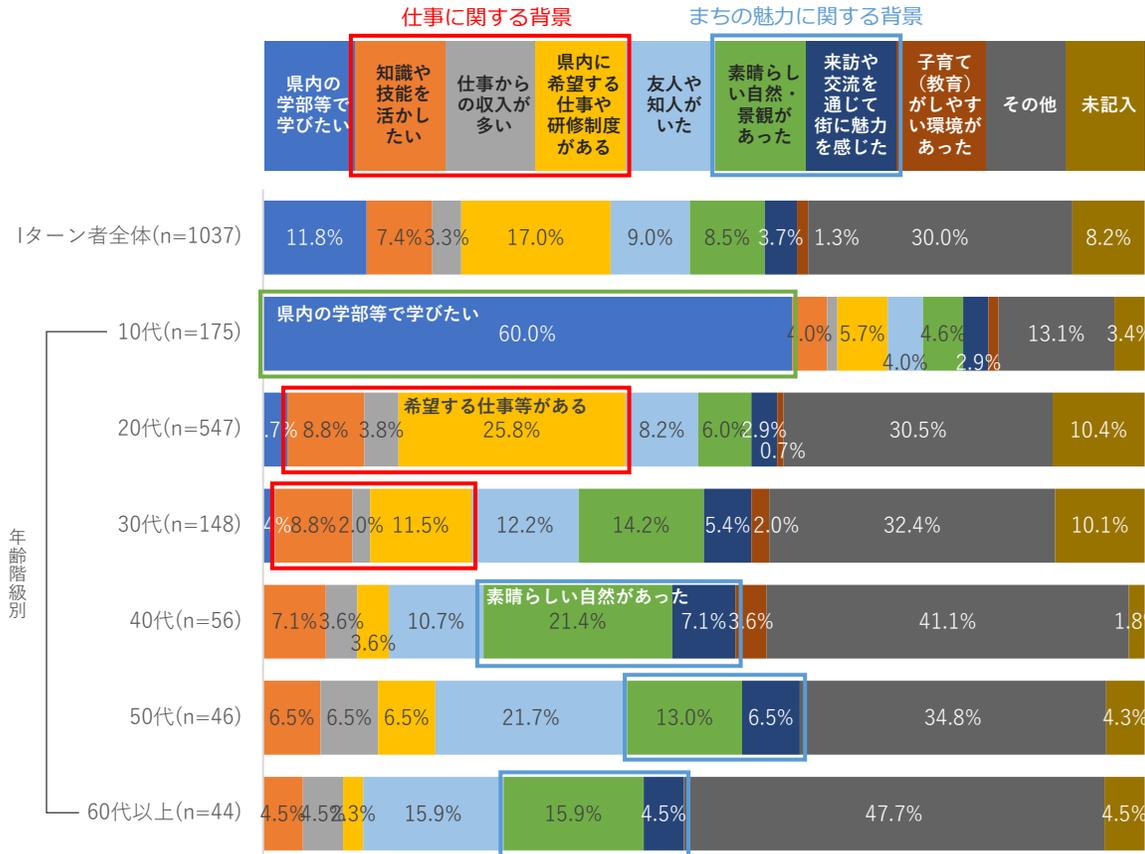
- 県においては、統計課及び政策企画課が分析を行い、移動理由アンケートだけでなく、長崎県異動人口調査をはじめ、他の多くの統計データ等も交えながら、男女別、年齢別、理由・背景別など多角的な分析を実施しています。
- 分析結果等については、県庁各部局と共有し、意見交換を行うなど、人口減少対策の施策構築に向けて検討、協議を行っています。
- なお、令和3年集計分の移動理由アンケートの活用状況については、県のHPに掲載しています。

集計結果及び活用状況

1. 戦略的な情報発信

主な集計結果（県外移動）

グラフ1 転入の主な理由となった方の背景（Iターン者）



アンケートの集計結果からわかったこと

グラフ1 Iターン者（県外出身者）においては、年代により転入要因の傾向が異なる。10代については「大学進学等」が多くを占め、20代・30代は「仕事に関する要因」、40代以上は「まちの魅力」、特に「自然や景観」を背景に本県へ転入していることが傾向としてうかがえる。

Iターン者（県外出身者）の本県への転入を促進していくためには、それぞれの年代における転入の要因を把握し、ターゲットに着実に届ける手法を選択したうえで、訴求ポイントとなる本県魅力をしっかりと届ける必要がある。

その視点からも、長崎県の総体的なイメージ向上につながる「長崎ブランド」の構築や戦略的な情報発信が重要となる。

関連する事業（令和6年度）

長崎ブランド構築プロジェクト

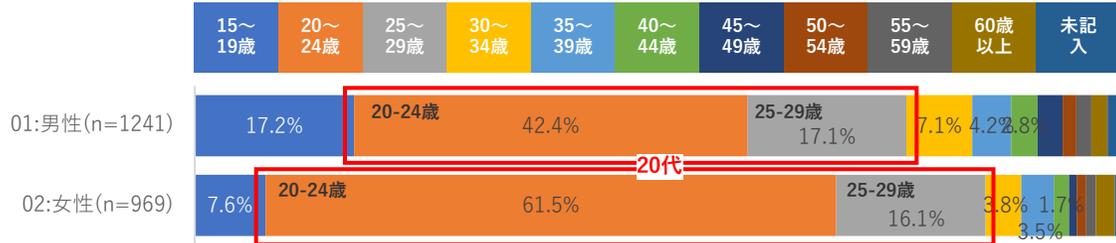
- 他県と差別化された選ばれる「新しい長崎県」の実現に向け、ブランディング及び情報発信に係る戦略を策定し、総体的なイメージ向上につながる「長崎ブランド」を構築する。

集計結果及び活用状況

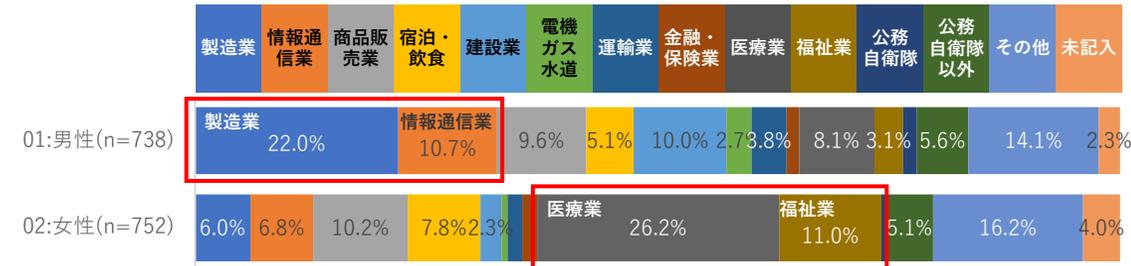
2. 若者の社会減対策

主な集計結果（県外移動）

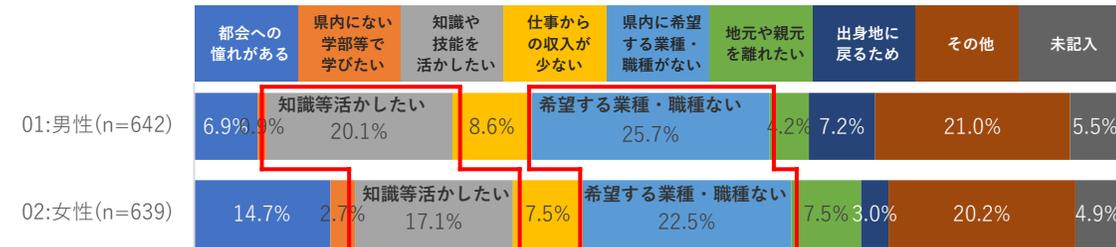
グラフ2 「就職」及び「転職」を理由とする転出者の年齢



グラフ3 「就職」及び「転職」を理由とする転出者の移動後の業種（20代）



グラフ4 「就職」及び「転職」を理由とする転出者の移動の背景（20代）



アンケートの集計結果からわかったこと

グラフ2 就職・転職を理由とする転出者の年齢は男女とも20代の割合が高い。

グラフ3 20代の就職・転職を理由とする転出者の業種を見ると、男性は「製造業」、「情報通信業」の割合が高く、女性は「医療業」、「福祉業」が高い。

グラフ4 20代の就職・転職を理由とする転出者の背景は男女とも「県内に希望する業種・職種がない」、「知識や技能を活かしたい」の割合が高い。

従来から実施してきた地場製造業支援・地場情報通信業支援・企業誘致（製造業・情報通信業）により良質な雇用の場を創出するとともに、これらの魅力的な企業を高校生・大学生やUIターン希望者に情報発信し、人材確保に繋げる施策が適切であることを再確認できた。

関連する事業（令和6年度）

学生と企業の交流強化事業、県外学生UIターン就職強化事業

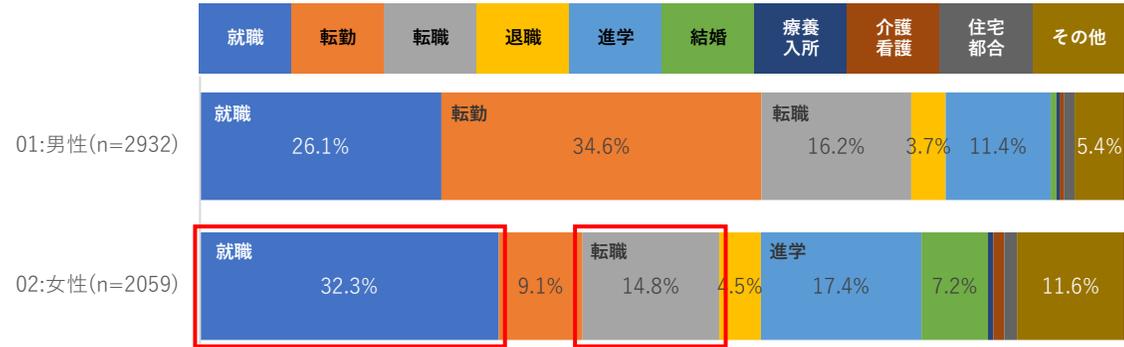
- 大学生の県内就職を促進するため、企業交流会等を通じ県内外の大学生が県内企業と交流して企業を知る機会を創出する。

集計結果及び活用状況

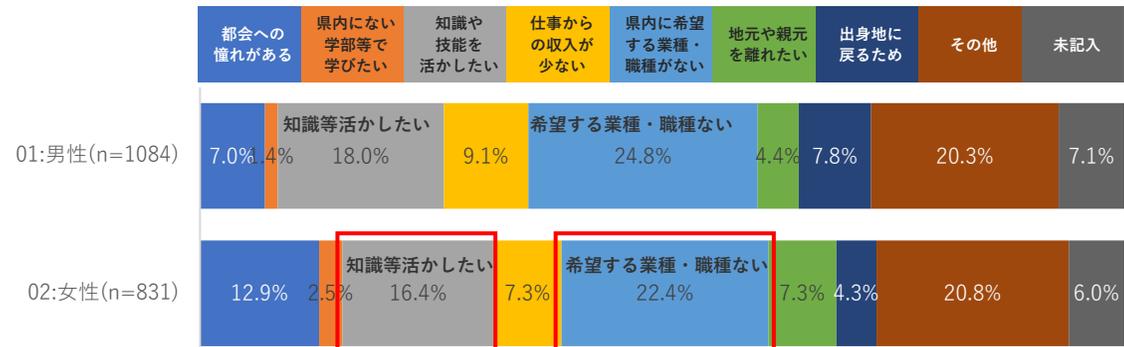
3. 女性の社会減対策

主な集計結果（県外移動）

グラフ5 転出の主な理由となった方の移動理由（全年齢）



グラフ6 「就職」及び「転職」を理由とする転出者の移動の背景（全年齢）



アンケートの集計結果からわかったこと

グラフ5 女性の転出理由は「就職」が最多で「転職」の割合も高い。

グラフ6 女性の転出の背景は、「県内に希望する業種・職種がない」、「知識や技能を活かしたい」の割合が高い。

県内に希望する業種・職種がない、知識や技能を活かしたい等の理由により就職・転職を機に転出する女性が多いことから、県内にも女性が活躍する多種多様な働く場があることを発信するとともに、女性にも魅力的な職場環境づくりを促進する施策が必要である。

関連する事業（令和6年度）

次世代女性のキャリア形成推進事業

- 県内で活躍する女性ロールモデルの情報発信、女子学生による企業訪問・女性社員との意見交換など、女性の県内定着や将来のUターンにつながる取組を実施する。

企業で働く女性の活躍応援事業

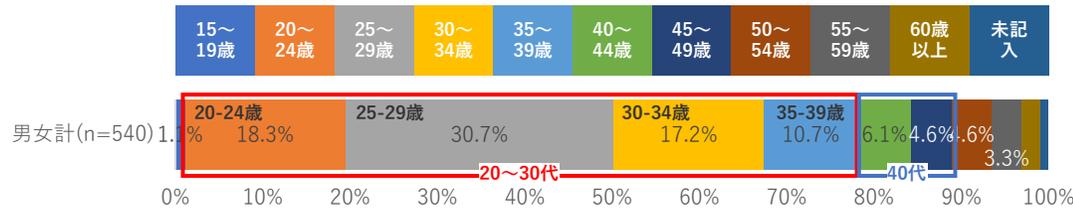
- 女性にも魅力的な職場環境づくりのため、企業経営者等の意識改革、管理職登用に向けた女性人材育成支援等を実施する。

集計結果及び活用状況

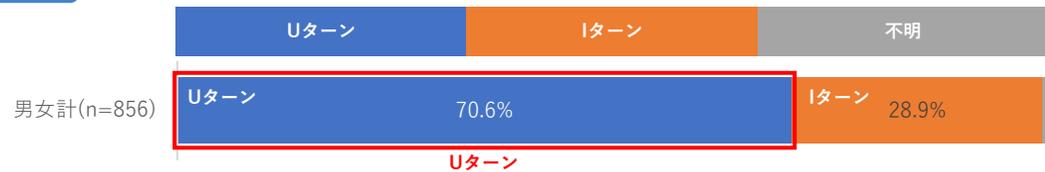
4. 移住対策

主な集計結果（県外移動）

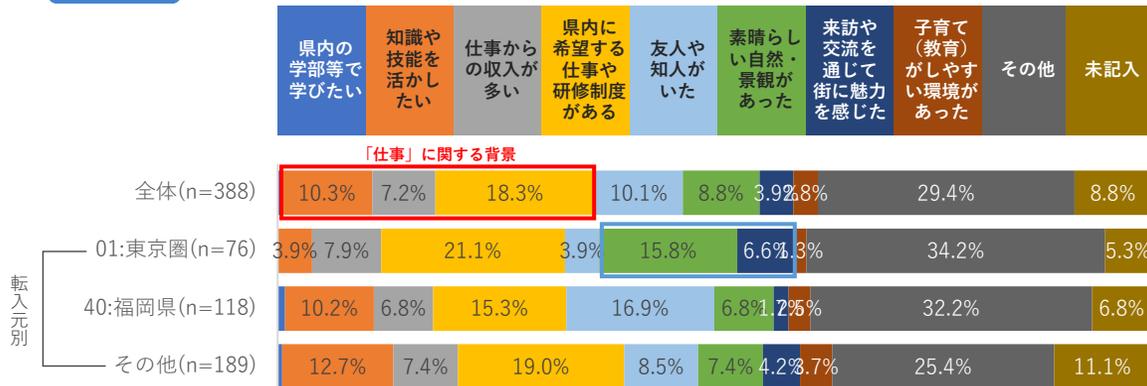
グラフ7 「転職」を理由とする転入者の年齢（男女計）



グラフ8 「転職」及び「退職」を理由とする転入者のUターンの割合（20～40代・男女計）



グラフ9 「転職」を理由とする転入者の移動の背景（20～40代・男女計）



アンケートの集計結果からわかったこと

グラフ7 転職を理由とする転入者の年齢は20～30代が多数を占め、40代も一定存在。

子育て世代の転入が多いことから、移住施策のターゲットの年齢層の妥当性について確認できた。また、転職を理由とする転入は20～30代が多いことから、「仕事」に関する情報発信は若い世代の移住検討者をメインターゲットとして取り組む必要がある。

グラフ8 「転職」及び「退職」を理由とする転入者はUターン者が大部分を占める。

グラフ9 若い世代の「転職」を理由とする転入者の背景は『仕事』に関するものが約4割を占める。

転入者はUターン者が多いことから、帰省時期に県内の親類等に移住に関する情報発信を行うことでUターンに繋げる施策の妥当性について確認できた。また、転職者の転入の背景は「仕事」に関するものが多いことから、Uターンで戻っても「仕事がある」ということの発信を強化する必要がある。

グラフ9 東京圏においては、他の地域に比べて「素晴らしい自然・景観があった」と「来訪や交流を通じて街に魅力を感じた」の割合が高い。

大都市圏において、本県の美しい自然や豊富な観光資源、人の好きなどを知ってもらうことが効果的だと考えられる。

関連する事業（令和6年度）

UIターン拡大事業、ながさきUIターン魅力発信事業

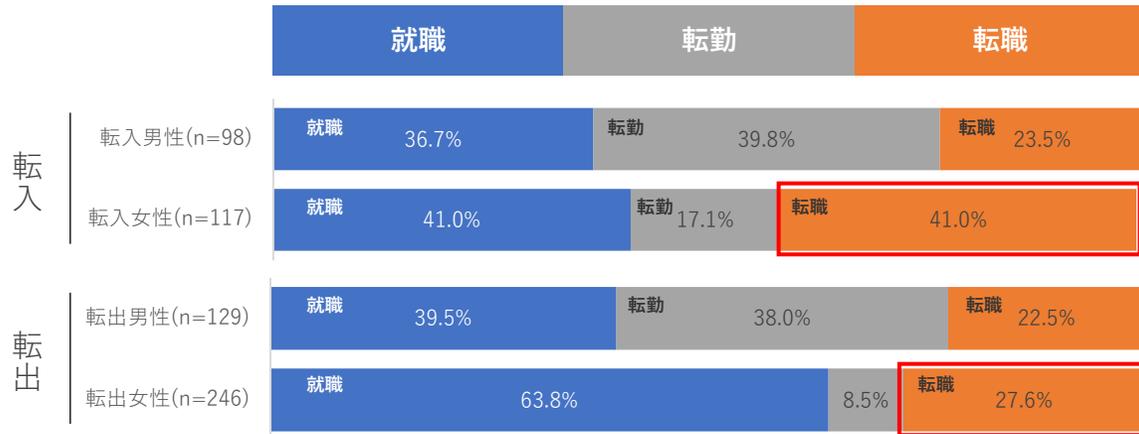
- 「ながさき移住サポートセンター」を中心とした転職支援を引き続き実施するほか、県移住支援サイトにおける県関係課の仕事関連情報の一元的発信により移住検討者の選択の幅を広げ、転職の促進につなげていく。
- 新たに都市部で本県の魅力をPRする移住潜在層向けイベントを開催し、移住相談数の増加を図る。

集計結果及び活用状況

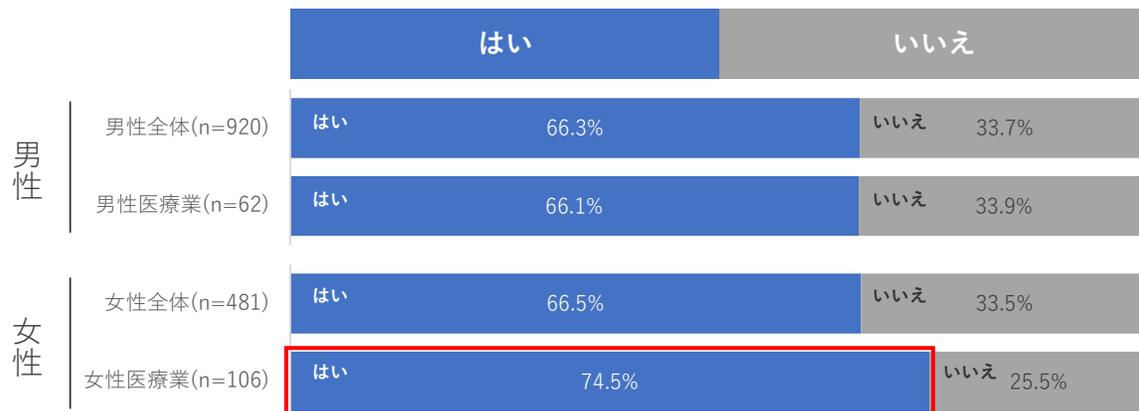
5. 医療業の担い手の確保

主な集計結果（県外移動）

グラフ10 移動後の業種が「医療業」である方の移動理由（全年齢）



グラフ11 「就職」「転職」を理由とする転出者の長崎にまた住みたいかの有無（全年齢）



アンケートの集計結果からわかったこと

グラフ10 移動後の業種が「医療業」の転入者の移動理由を見ると、女性は「就職」と「転職」がそれぞれ4割を占めている。

転出者の移動理由を見ると、女性は「就職」が6割、「転職」が3割を占めている。

グラフ11 転出後の業種が「医療業」である女性は、7割を超える方が「長崎にまた住みたい」と回答している。

医療業では、「転職」を理由とする転入者や転出者が一定存在し、特に女性は県外へ転出した方の帰郷意向が高いことから、UIターンの促進及び県内定着につながる取組は必要と考える。

関連する事業（令和6年度）

看護の魅力発信・県内就業等推進事業

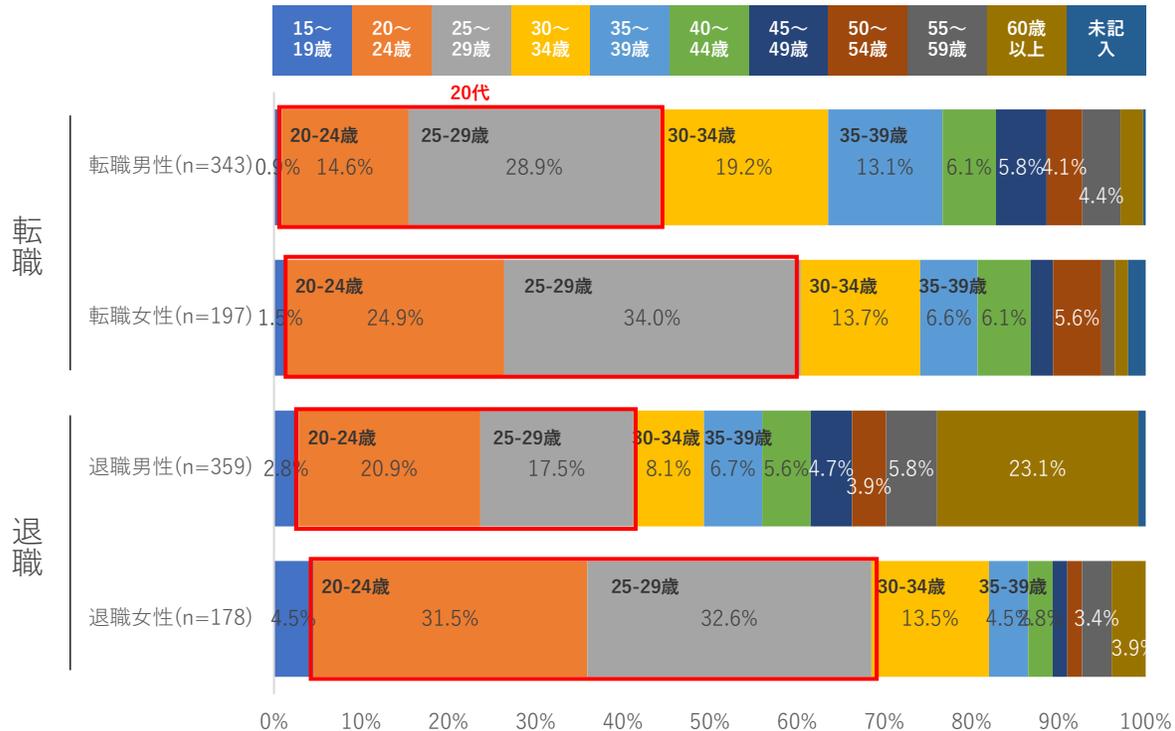
- 看護ポータルサイトを新たに構築し、県内外看護学生や転職・再就業看護職員向けに情報発信を強化するとともに、引き続き県内医療機関向けに採用力向上セミナーを実施し、また、両者が会する合同就職説明会を開催することで、看護職員の県内就業定着促進を図る。

集計結果及び活用状況

6. 農林水産業の担い手の確保

主な集計結果（県外移動）

グラフ12 「転職」・「退職」を理由とする転入者の年齢



アンケートの集計結果からわかったこと

グラフ12 転職及び退職を理由とする転入者の年齢は、男性は20代が4割、女性は20代が6割を占めている。

➤➤➤ SNSやWebを活用した情報発信を推進することで、漁業就業支援フェアや移住相談会への呼び込みが強化できると考えられる。

➤➤➤ SNS等での情報発信を強化し、農業に興味を持ってもらうことで、就農相談会やお試し移住体験等への呼び込みが強化できると考えられる。

関連する事業（令和6年度）

漁業と漁村を支える人づくり事業

- 漁業への就業に興味がある若い世代の呼び込み強化のため、Webを活用し、漁業就業に関する情報を発信する。

ながさき de 農業 I J U 推進事業

- 移住就農者の増大に向け、Webサイトでの農業で儲かる姿の発信や、オンライン相談、産地部会等での農業体験等の受入態勢強化に加え、農業インターンシップやお試し移住体験、住居支援など移住促進対策を実施する。

今後の取り組み

アンケート項目の見直し・改善

主な見直し内容等（令和6年1月から実施）

- 転入・転出の要因を複合的に分析するため、背景について選択肢を見直し。
- 若年層の転出の背景で大きな割合を占める「希望する業種・職種がない」に関連して、「仕事を選ぶ決め手となったこと」の設問を追加。
- 施策の有効性を確認するため、転出者に対し「県内に同じような条件の仕事、生活環境があれば転出を止まるか否か」の設問を追加。
- 分かりやすく、回答しやすいアンケートとなるように、調査票のレイアウトの見直し及びWebアンケートの推進を実施。

今後の活用について

- アンケート項目について見直し・改善を行った内容から新たな視点も加えて分析するとともに、引き続き、アンケートの調査結果を有効に活用しながら、人口減少のさらなる要因分析に努め、県庁各部局や市町と情報共有や意見交換を図り、人口減少対策としてより効果的な施策の立案や推進に繋げる。